

令和5年度 日本大学三島高等学校・中学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

本校の教育方針・目標に基づき、地域社会に根ざす伝統校として、知・徳・体のバランスを重視した人間性を育むとともに、21世紀型教育（グローバル・ICT・キャリア教育・アクティブラーニングなど）を推進し、日本大学のスケールメリットを生かした教育に積極的に取り組む。そして、21世紀のグローバル社会に通用する力を身につけ、自らの力で道をひらき、希望をかなえる生徒を育成する。

1 校訓

自由と規律

2 教育方針

本校は「日本大学の目的および使命」に基づき、豊かな自然環境と恵まれた教育環境の中で、自主創造の精神を育み、世界の進展に適応し、「自由と規律」を重んじ、世界の平和と人類の福祉に貢献する人間を育成することを教育の基本方針とする。

3 教育目標

- ① 自主協同の精神を養い、心身ともに健康な人間を育成する。
- ② 広く世界の文化を学び、文化的創造力溢れる人間を育成する。
- ③ 豊かな教養を身につけ、真理と平和を愛する人間を育成する。

4 スクールミッション

社会のさまざまな分野で、リーダーシップを発揮することができる人材を育成する。

- ① さまざまな活動を通じて広く世界や文化を学び、豊かな心身を育み、豊富な知識や多様な価値観を身につける。
- ② 社会との関わりを大切にし、自ら将来について考え、人生を描く力を身につける。
- ③ 自ら道をひらき、進路を実現することができる力を身につける。

【本校の特徴】

本校は、日本大学付属学校として1958年に創設し、三島の地に定着して60余年が経った。2003年には中学校を創設し、現在、日本大学国際関係学部の併設校として、日本大学の研究及び教育の実績を本校の教育活動の基盤としカリキュラムの充実を図っている。また、日本大学への進学を中心に常に大学進学率90%以上を誇る安定した大学進学実績は地域の人たちから高い評価や支持を得ている。大学キャンパスの中に位置し広く落ち着いた教育環境に加え、施設の全てにおいて耐震化が完了していることで、安心安全で充実した教育活動を展開することができる。

〔令和5年度の重点目標〕

永続的な学校経営体制を構築する～少子化時代の学校経営の確立に向け準備する～

学習指導要領の改訂，新型コロナウイルス感染症拡大の影響，少子化問題等社会が大きく変化しようとしている中，本校においても中長期計画を立ててきた。実情は入学定員を満たすことができていない状況が3年以上続いていることや教員の確保が難しいことなど想定以上のスピードで変化は進み，学校経営の大きな転換点に来ていると見ている。そこで令和5年度は，中長期的な計画の中で掲げていた「永続的な学校経営体制の構築」を重点目標とし，次の時代に対応した学校経営の準備を開始するとともに，その根幹となる安心安全で安定した日常の着実な学校運営を行うため，重点目標として以下の4項目を定めた。

- 1 新学習指導要領や高大接続改革への対応と取組として，評価法の確立と授業法の改善（学習指導＝教育活動）
- 2 いじめ防止のための取組として，特に日常生活における生徒指導の在り方の見直し及び改善（生徒指導＝学校生活への配慮）
- 3 日本大学への進学者数増加に向けた取組として，個別に応じた進路指導の徹底（進路指導）
- 4 令和6年度入学定員確保を目標とした生徒募集活動の充実（管理運営）

〔令和5年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	令和6年度取組方針（Action）
教育活動	「新学習指導要領」，「高大接続改革」への対応	全教員に対し高校における3観点の評価法について説明会を開き周知した。新学習指導要領の課題の対応等，研究に努めた。 高大接続改革については「総合的な探究の時間」を活用した実践的な取組の中で進めている。	B	3観点の評価法について，教科内での研修を通じて更に改善に努め，徹底を図りたい。新学習指導要領への対応については教育課程の改定も視野に入れ，情報収集と分析を行い，教育課程の改善に努める。 高大接続については探究活動との関わりから高大連携教育の視点で取り組む教育活動の実践の中で方向性を見いだす。
	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	研究授業や教員相互授業参観を実施し，授業力の向上に向けて取り組むことができた。	B	引き続き，研究授業や教員相互授業参観を実施し，授業力の向上に取り組む。 iPadなどの電子機器を用いた成果の上がる授業や指導方法についても研究に励みたい。
	学力向上に向けた取組	7限講座，土曜講座，1学期終業式後や8月末の平常授業等を実施することができた。土曜講座は生徒が熱心に課題に取り組んでいるが，教員，生徒共に部活動でいないケースも多かった。7限講座も参加生徒が減少するなど改善を要した。	B	令和6年度も継続した取組としていくが，設定する各講座の目的や目標を明確にし，継続できるよう工夫していく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	各学期1回，全校生徒にアンケートを実施した。回答により担任と学年で対応し，特に問題に至るケースはなかった。	A	いじめの訴えや報告が入ったところで，事実確認に漏れがないよう「いつ，どこで，誰が，何を，どうした」の事実確認を確実にを行う。多くの関係者で内容をしっかりと把握できる記録を残す。その上で対策委員会の判断，被害者の家庭への報告をし，不具合が起きない進捗に努める。
	登下校時の安全確保	朝の週番活動を実施した。5・6月に学校・最寄り駅周辺の下校時の巡視を実施した。	A	遅刻者根絶運動の大きな目的としては，生徒の基本的な生活習慣の確立である。登校時の自宅を出る時間に余裕を持たせること，下校時は服装等を整えることで己の隙をなくすことにつながる。校門付近による下校時の指導の頻度を多くする。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
学校生活への配慮	多様化する生徒を適切に指導する工夫や組織体制	一つの問題に対しチームを組み、多くの考えや解決策を得ることができた。	B	チームで対応することと同時に、教員個々の知識・判断・行動力を磨く。各専門分野から紹介される研修に足を運び、学校に還元する。
課外活動	生徒会各種行事の改善（特にコロナ禍収束に伴う見直し）	文化祭、体育祭をほぼ例年どおりの実施とした。文化祭は、コロナ禍でよかった点を引継ぎ、通常開催とし、大盛況となった。体育祭は、学年ごとの開催とし、中規模開催となった。	B	コロナ禍の経験を生かし、合理的に実践できる部分を残しつつ、今までに実行していたものを精査して、改善に向けていきたい。
	各種部活動による全国大会出場に向けた取組	全国大会には、陸上競技部、水泳部、男子テニス部、放送部及び将棋部が出場した。	B	令和5年度に引き続き、特別強化指定部を中心に、1つでも多くの部が全国大会出場へ向けて、成果を上げてもらえるように、部費等を積極的かつ有効な活用を促していく予定である。
進路指導	日本大学への進学者数増加に向けた取組	6月実施の学部説明会や7月の学部相談会は予定どおり行うことができた。12月の学部相談会も予定どおり1・2年生を対象に実施することができ、盛況であった。高校2年生を対象に日本大学模擬授業を通じて大学の講義をイメージできるようにするとともに、日本大学の魅力を知る機会となった。 令和3年度から、学校推薦型選抜（附属高等学校等）基礎学力選抜セレクション、附属特別選抜校内選考の順番に入れ替えた。内部推薦決定時点で日本大学の進学率（短大・専門含む）は58%となっており、今後の一般選抜の結果を含めると目標の60%達成は現実的な状況にある。当然この成果は、3年生の各担任の指導が的確であったことも要因である。	A	引き続き、学部説明会、模擬授業等を実施することで、日本大学の魅力を生徒に伝える努力をし、日本大学への進学率60%以上の維持を目指す。 基礎学力到達度テストの推薦の選考の順番としては、現行どおり、学校推薦型選抜（附属高等学校等）基礎学力選抜を先行し、学校推薦型選抜（附属高等学校等）附属特別推薦の選考を後にする。学力維持、基礎学力到達度テストへのモチベーション維持の観点からもこのやり方を維持する。
	特進クラス・アカデミックコースの進路指導方針の見直し	特進クラスの進路指導の中で、国公立大学の合格者の数値目標として在籍の30%以上を掲げている。常にその目標は達成してきているが、コース制へと移行していく中で、在籍者数の減少が大きく、従来の進路指導の在り方が問われている。校内に委員会において検討してきたが運営の在り方にとどまっている状況である。	D	アカデミックコースとの連携を進路としてどのようにとっていくべきなのか、再検討する。 国公立の合格者数を増やすというアカデミックコースの方針に従い、私立の指定校推薦への出願条件を再検討する。 高大連携の行事（大学の模擬授業等）について、更なる充実をアカデミックコースに呼び掛ける。
保健衛生	健康診断の実施及び事後措置	「児童生徒の健康診断マニュアル」に基づき、項目・方法の適正な実施ができた。	A	「児童生徒の健康診断マニュアル」に基づき、項目・方法の適正な実施と受診状況の確認や健診依頼先と綿密な打合せを行い、再検者の受診を積極的に促す。
	教育相談体制の充実	養護教諭・カウンセラー・担任・学年主任・コース長等の連携を強化し、生徒及び家庭との連携を図ることができた。	A	生徒及び保護者と担任・養護教諭・カウンセラー・学年の連携の強化及び特別支援教育の環境整備のため、教育相談部会の充実と不登校生徒への対応として、教室に入る心の準備として自習室の環境整備を行う。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
図書	学校新聞の活用	時代の流れに合わせて、活用する新聞を変更した。また、生徒はインターネットを情報源として活用した。	C	授業や課題等での活用を生徒に促すことで、インターネット以外の情報源である新聞の活用の重要性を生徒たちに知ってもらうよう促進する。
	図書室の利用者数の増加	本及び視聴覚教材の利用のほか、通年で自習室としての活用ができたため、図書室の利用者数は増加した。	A	教室での自習ばかりでなく、授業での調べ学習や放課後の試験勉強等のために、静粛な環境を引き続き生徒たちに提供していく。
広報	入学定員の確保を目指した入試広報活動の改善	学校概要説明会、個別相談会、学校施設見学会、ナイトセミナー（保護者対象）、部活動トライアル及び授業公開等多様なスタイルで募集活動を実施した。 年間の実施回数は18回、参加者数は延べ4,967名、各会の定員数に対し55%の参加率であった。満席となった企画もあったが、多くは定員を満たさなかった。	C	募集活動の企画自体の大幅な見直しを検討する。これまで「説明」や「見学」に重点を置いた企画であったが、本校での学校生活がよりイメージできるよう「体験」を重視したイベントを展開していく。また、開催時期・時間帯も多くの方が参加しやすいよう検討し、実施する。
管理運営 (分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)	令和6年度入学定員の確保	高校・中学共に入学定員を満たすことはできなかった。	D	入学定員と実際の入学者数の隔たりが大きい状況はこの3年続いている。少子化の影響や社会状況の変化に応じて数値化した分析が十分できていると言えない。今後15年の静岡県東部地域の人口動態について調査・分析の上、学校の適正規模を考慮し入学定員を検討する。あわせて、広報部を中心に生徒募集活動の見直しを行い、実行する。
	少子化に伴う学校経営の在り方についての検討	生徒の通学圏の中心となる静岡県東部地域の公立中学校の10年間の生徒数の変化を調査・分析し、少子化時代を生き抜く永続的な学校経営の在り方について検討を開始した。	C	生徒募集活動を強化することは当然であるが、少子化の問題に加え、教員の確保の問題や働き方改革等教育分野の労働環境の変化を踏まえ、15年後の地域人口の状況を踏まえた学校の適正規模を提案する。想定以上のスピードで進む現在の問題を先延ばしにしない。中長期計画が重要であると認識している。

【令和5年度の自己点検・評価結果概要】

令和2年4月、高校の学習指導要領改訂を機にコース制に移行したが、教育活動の取組はおおむね順調であると評価している。一方、年次進行中に課題が見つかり、また、改善が必要な項目は多くあると考えている。魅力ある学校づくりにおいてカリキュラムは学校の根幹となる。実状に満足することなく、目標の設定から見直し、常に改善点を見いだしながら教育活動を実践、つまりPDCAサイクルに基づいた忠実な学校経営が安心安全に基づいた教育活動を行う上で重要である。

令和5年度については達成できていない項目が2点あるが、いずれも今後の学校経営、特に生徒募集に関わる重要な指摘であり課題である。より細かく調査及び分析を行うとともに、変化の激しい時代にあるという意識を持ち、スピード感を持って解決に向けた行動が課題である。教職員一人一人が危機感を持つ中で、事実を共有し魅力ある学校づくりにまい進できるよう、中期ビジョンをより具体的な行動計画として明確にすることが今後の課題と言える。

〔令和6年度の重点目標〕

永続的な学校経営体制を構築する～魅力ある学校づくりと適正化～

令和5年度に引き続き、重点目標として以下の4項目を定め、学校運営に当たることとする。

- 1 コース制への完全移行に伴うカリキュラム改善とキャリア教育の充実（学習指導＝教育活動）
- 2 日常生活における生徒指導の在り方の見直し及び改善（生徒指導＝学校生活への配慮）
- 3 一人一人の目標に合わせた進路指導の実践と進学実績づくり（進路指導）
- 4 令和7年度入学定員の確保を目標とした入試広報活動の改善（広報・管理運営）

以 上